

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第163期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 日東紡績株式会社

【英訳名】 NITTO BOSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 辻 裕 一

【本店の所在の場所】 福島県福島市郷野目字東1番地  
（上記は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。）

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町2丁目4番地1

【電話番号】 03-4582-5040

【事務連絡者氏名】 執行役 梶 川 浩 希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第2四半期 連結累計期間	第163期 第2四半期 連結累計期間	第162期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	47,037	42,734	87,529
経常利益 (百万円)	6,205	4,187	6,067
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,474	3,516	2,772
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,145	8,347	5,476
純資産額 (百万円)	118,004	116,071	108,948
総資産額 (百万円)	198,612	199,208	185,585
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	195.32	96.59	73.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	55.5	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,280	36	7,643
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,012	5,353	1,979
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,473	2,660	7,249
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,398	19,191	21,460

回次	第162期 第2四半期 連結会計期間	第163期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	70.80	67.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米でのインフレ長期化や中国での不動産不況による景気減速などにより、景気回復のペースは鈍化しました。わが国経済は、社会経済活動の本格的な正常化が進んだことなどにより緩やかに回復した一方、物価の上昇による世界的な金融引き締めなどの景気下押しリスクにより、先行き不透明な状況は継続しました。

このような環境の下、当社グループは当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、持続可能な社会実現に向け、「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献するグローバル・ニッチ No.1を創造し続ける企業グループを目指しています。

当第2四半期連結累計期間では、グラスファイバー事業において高付加価値品であるスペシャルガラスの販売は回復基調が継続したものの、そのほかの汎用品の低迷などもあり、前年同期の販売実績を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は42,734百万円（前年同四半期比9.1%の減収）、営業利益は3,118百万円（前年同四半期比32.2%の減益）、経常利益は4,187百万円（前年同四半期比32.5%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,516百万円（前年同四半期比53.0%の減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### グラスファイバー事業部門

グラスファイバー事業部門に属する原織材事業、機能材事業、設備材事業の状況と具体的な取組みです。

##### 原織材事業

原織材事業では、強化プラスチック用途の複合材や電子材料向けヤーンの販売は前年同期を下回りました。

この結果、当事業は売上高11,825百万円（前年同四半期比8.6%の減収）、営業損失は356百万円（前年同四半期は営業利益368百万円）となりました。

##### 機能材事業

機能材事業では、AIサーバー向けの旺盛な需要などにより、低誘電特性を持つスペシャルガラスの販売は伸長しました。一方で半導体パッケージ基盤向けのスペシャルガラスの販売は回復傾向が見られましたが前年同期の水準には届きませんでした。

この結果、当事業は売上高11,968百万円（前年同四半期比11.2%の減収）、営業利益は2,087百万円（前年同四半期比21.8%の減益）となりました。

##### 設備材事業

設備材事業では、引き続き、断熱材及び設備・建設資材向けガラスクロスの堅調な販売が収益に貢献しました。

この結果、当事業は売上高10,322百万円（前年同四半期比5.1%の増収）、営業利益は361百万円（前年同四半期比299.4%の増益）となりました。

##### ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業では、メディカル事業の販売は順調に推移しました。一方、飲料事業を営むニトローピバレッジ株式会社が2023年1月に当社連結対象子会社から除外され収益は減少しました。

この結果、当事業は売上高6,855百万円（前年同四半期比24.7%の減収）、営業利益は1,185百万円（前年同四半期比21.1%の減益）となりました。

#### 繊維事業

繊維事業では芯地の販売は好調だったものの、コストアップの影響を受けました。

この結果、当事業は売上高1,220百万円（前年同四半期比5.2%の増収）、営業利益は49百万円（前年同四半期比25.1%の減益）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、産業機械設備関連事業等の収益確保に取り組みました。

この結果、当事業は売上高541百万円（前年同四半期比2.2%の増収）、営業利益は122百万円（前年同四半期比105.0%の増益）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は199,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,623百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加、棚卸資産の増加などです。

負債は83,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,500百万円増加しました。主な要因は、借入金の増加などです。

純資産は116,071百万円となり、自己資本比率は55.5%と前連結会計年度末に比べ0.4ポイント下落しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,269百万円の資金が減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4,073百万円、減価償却費3,523百万円などによる増加、売上債権の増加5,821百万円、棚卸資産の増加2,962百万円による減少などにより36百万円の資金が増加（前年同四半期比6,244百万円資金の減少）しました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,303百万円による減少などにより5,353百万円の資金が減少（前年同四半期比6,366百万円資金の減少）しました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入7,800百万円による増加、長期借入金の返済による支出3,264百万円、配当金の支払額1,188百万円による減少などにより2,660百万円の資金が増加（前年同四半期比4,133百万円資金の増加）しました。

### (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,493百万円です。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,723,012	37,723,012	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	37,723,012	37,723,012		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		37,723,012		19,699		19,029

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,427	12.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,514	9.61
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	2,383	6.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,614	4.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,316	3.60
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	1,082	2.96
エア・ウォーター株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2丁目12番8号	997	2.73
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	905	2.47
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	890	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	800	2.19
計		17,931	49.02

(注)1.上記のほか当社保有の自己株式1,139千株があります。

なお、自己株式1,139千株には株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式174千株は含まれておりません。

2. 2023年10月6日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社及びアセットマネジメントOneインターナショナル（Asset Management One International Ltd.）が2023年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	800	2.12
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	51	0.14
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	174	0.46
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,107	2.94
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	175	0.46
計		2,308	6.12

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,139,200		
	(相互保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,500,300	365,003	
単元未満株式	普通株式 81,112		
発行済株式総数	37,723,012		
総株主の議決権		365,003	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式が174,500株(議決権1,745個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が72株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東紡績株式会社	東京都千代田区麹町 2丁目4番地1	1,139,200		1,139,200	3.02
(相互保有株式) 株式会社アベイチ	大阪府大阪市中央区 南船場2丁目4番8号	2,400		2,400	0.01
計		1,141,600		1,141,600	3.03

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式174,500株は、上記の自己株式等には含まれておりません。



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

執行役の状況

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務執行役 総合研究所長兼DX戦略推進室、 環境技術戦略室担当 兼富久山事業センター長	常務執行役 総合研究所長兼DX戦略推進室、 環境技術戦略室担当	五十嵐 和彦	2023年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,594	19,337
受取手形及び売掛金	21,954	27,927
商品及び製品	16,631	18,091
仕掛品	5,611	6,943
原材料及び貯蔵品	24,186	25,002
その他	4,239	3,887
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	94,215	101,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,620	20,200
機械装置及び運搬具(純額)	25,756	26,475
土地	15,490	15,832
リース資産(純額)	568	513
建設仮勘定	5,553	7,226
その他(純額)	1,620	1,573
有形固定資産合計	68,609	71,823
無形固定資産	3,133	3,247
投資その他の資産		
投資有価証券	14,094	17,481
退職給付に係る資産	1,251	1,700
繰延税金資産	2,904	2,442
その他	1,397	1,346
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	19,627	22,949
固定資産合計	91,369	98,020
資産合計	185,585	199,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,493	<sup>2</sup> 9,358
短期借入金	12,770	12,988
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,751	9,342
リース債務	317	291
未払法人税等	622	920
賞与引当金	995	992
その他	8,089	7,618
流動負債合計	36,039	46,513
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	15,995	16,939
リース債務	1,227	1,095
修繕引当金	5,419	5,548
役員株式給付引当金	21	33
退職給付に係る負債	5,724	5,579
その他	2,208	2,427
固定負債合計	40,596	36,623
負債合計	76,636	83,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,373	19,373
利益剰余金	62,676	64,968
自己株式	3,013	3,014
株主資本合計	98,736	101,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,750	4,117
為替換算調整勘定	3,714	5,778
退職給付に係る調整累計額	407	380
その他の包括利益累計額合計	5,057	9,515
非支配株主持分	5,155	5,529
純資産合計	108,948	116,071
負債純資産合計	185,585	199,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	47,037	42,734
売上原価	31,300	28,643
売上総利益	15,737	14,090
販売費及び一般管理費	11,140	10,971
営業利益	4,597	3,118
営業外収益		
受取利息	1	12
受取配当金	271	250
受取賃貸料	37	142
受取補償金	191	162
為替差益	1,447	871
その他	145	149
営業外収益合計	2,095	1,589
営業外費用		
支払利息	113	203
休止賃貸不動産関連費用	137	133
遊休設備費	140	134
その他	95	47
営業外費用合計	486	519
経常利益	6,205	4,187
特別利益		
固定資産売却益	3,154	0
投資有価証券売却益	813	-
特別利益合計	3,967	0
特別損失		
固定資産処分損	107	99
特別退職金	47	-
災害による損失	153	10
その他	1	4
特別損失合計	310	114
税金等調整前四半期純利益	9,862	4,073
法人税、住民税及び事業税	1,653	903
法人税等調整額	621	328
法人税等合計	2,275	574
四半期純利益	7,587	3,498
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	113	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,474	3,516

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	7,587	3,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	2,366
為替換算調整勘定	3,682	2,455
退職給付に係る調整額	65	27
その他の包括利益合計	3,557	4,849
四半期包括利益	11,145	8,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,525	7,974
非支配株主に係る四半期包括利益	619	373

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,862	4,073
減価償却費	4,111	3,523
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	367	107
修繕引当金の増減額(は減少)	421	129
受取利息及び受取配当金	273	262
支払利息	113	203
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	813	-
固定資産除売却損益(は益)	3,046	99
売上債権の増減額(は増加)	430	5,821
棚卸資産の増減額(は増加)	3,197	2,962
仕入債務の増減額(は減少)	500	1,793
その他	625	176
小計	6,255	491
利息及び配当金の受取額	273	262
利息の支払額	112	199
法人税等の支払額	135	518
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,280	36
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	4,452	3,303
固定資産の売却による収入	3,121	6
解体費の支払による支出	-	950
投資有価証券の売却による収入	2,516	-
為替予約の決済による支出	-	1,061
その他	171	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,012	5,353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	571	496
長期借入れによる収入	4,000	7,800
長期借入金の返済による支出	2,550	3,264
自己株式の取得による支出	2,463	1
配当金の支払額	872	1,188
その他	158	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,473	2,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,124	387
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,944	2,269
現金及び現金同等物の期首残高	18,453	21,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,398	19,191

## 【注記事項】

## (追加情報)

(執行役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入)

当社は、執行役(取締役兼務者を含む。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、執行役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、執行役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、執行役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として執行役の退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度442百万円、174千株、当第2四半期連結会計期間442百万円、174千株であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

当社は、当第2四半期連結会計期間末日現在において、国及び当社を含むアスベスト取扱い企業数十社を被告として建設従事者とその遺族より損害賠償を求める訴訟の提起を受けており、札幌、仙台、水戸、さいたま、東京、横浜、名古屋、大阪、京都、高松、福岡の各地方裁判所、札幌、東京、大阪の各高等裁判所、及び最高裁判所にて計26件の訴訟が係属中であります。

なお、現時点でこれらの訴訟の最終的な結果を予測することは困難であります。

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	1,120百万円
支払手形	- 百万円	238百万円



## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃及び荷造費	2,488百万円	1,920百万円
給料手当	2,273百万円	2,277百万円
賞与引当金繰入額	306百万円	290百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	25,535百万円	19,337百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	136百万円	145百万円
現金及び現金同等物	25,398百万円	19,191百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	872	22.50	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	849	22.50	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金849百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,188	32.50	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月28日定時株主総会決議による普通株式の配当金1,188百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、創立100周年記念配当10円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月2日 取締役会	普通株式	823	22.50	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金823百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	繊維 事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	12,940	13,482	9,823	9,055	1,159	46,461	530	46,991	-	46,991
その他の収益	-	-	-	45	-	45	-	45	-	45
外部顧客への 売上高	12,940	13,482	9,823	9,100	1,159	46,506	530	47,037	-	47,037
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,839	276	259	233	0	6,609	647	7,257	7,257	-
計	18,779	13,759	10,083	9,334	1,160	53,116	1,177	54,294	7,257	47,037
セグメント利益 又は損失( )	368	2,668	90	1,503	65	4,696	59	4,756	159	4,597

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械設備関連事業及びサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 159百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	繊維 事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	11,825	11,968	10,322	6,810	1,220	42,147	541	42,689	-	42,689
その他の収益	-	-	-	44	-	44	-	44	-	44
外部顧客への 売上高	11,825	11,968	10,322	6,855	1,220	42,192	541	42,734	-	42,734
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,313	344	199	208	0	6,066	1,148	7,215	7,215	-
計	17,139	12,313	10,522	7,064	1,220	48,259	1,689	49,949	7,215	42,734
セグメント利益 又は損失( )	356	2,087	361	1,185	49	3,327	122	3,449	331	3,118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械設備関連事業及びサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 331百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	195円32銭	96円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,474	3,516
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	7,474	3,516
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,268	36,409

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間24 千株、当第 2 四半期連結累計期間174千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第163期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月2日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	823百万円
1 株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

日東紡績株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 茂 木 浩 之

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 藤 井 淳 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東紡績株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。